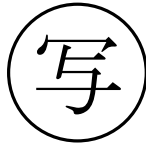


**平成28年度**

**朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書  
朝霞市各基金の運用状況審査意見書**

**朝霞市監査委員**





朝 監 収 第 9 号  
平成 29 年 8 月 18 日

朝霞市長 富岡勝則様

朝霞市監査委員  
石川孝之  
岡崎和広

平成 28 年度朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 28 年度朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

◎平成28年度 朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書	1
1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 総 括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算収支	3
(3) 財政構造	4
6 一般会計	7
(1) 決算の概要	7
(2) 歳 入	7
(3) 歳 出	21
7 特別会計	32
国民健康保険特別会計	32
朝霞都市計画下水道事業特別会計	35
介護保険特別会計	38
後期高齢者医療特別会計	41
8 財産に関する調書	43
9 むすび	45
◎平成28年度 朝霞市各基金運用状況審査意見書	49

## 凡 例

- 1 文中、人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、埼玉縣市町村総合事務組合負担金の計とする。
- 2 文中、不用額の主なものは、原則として節とする。
- 3 むすび中、財政指標の数値は、一般会計及び普通会計によるものである。

## 平成28年度 朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書

### 1 審査の対象

- (1) 平成28年度 朝霞市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度 朝霞市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度 朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成28年度 朝霞市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成28年度 朝霞市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 2 審査の期日

本 審 査 平成29年6月27日から平成29年7月24日まで

### 3 審査の方法

この審査にあたっては、審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類について、様式が関係法令に準拠しているか、決算計数に過誤はないかを確認するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼として関係諸帳簿及び証拠書類との照合など必要と認める審査手続を実施したほか、会計管理者及び関係職員などの説明を聴取し、定例監査及び例月出納検査を参考にして慎重に審査した。

### 4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠しており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正であった。また、予算執行は、その目的に従い、適正かつ効率的に進められているものと認められた。

## 5 総括

### (1) 決算の概要

平成28年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額63,055,252,991円、歳出総額61,254,521,584円で、歳入歳出差引額は1,800,731,407円となった。

また、一般会計から特別会計への繰出金は2,367,178,587円、特別会計から一般会計への繰出金は10,760,322円で、これらを控除した純計決算額は、歳入60,677,314,082円、歳出58,876,582,675円である。

歳入の予算現額に対する収入率は、98.8%で、前年度より0.3ポイント低下した。  
歳出の予算現額に対する執行率は、96.0%で、前年度より0.5ポイント低下した。

### 総計決算の状況

(単位：円)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	対予算	決算額	対予算		
28年度	一般会計	41,002,353,180	40,261,213,797	98.2%	39,195,487,917	95.6%	1,065,725,880
	特別会計	22,826,559,000	22,794,039,194	99.9%	22,059,033,667	96.6%	735,005,527
	計	63,828,912,180	63,055,252,991	98.8%	61,254,521,584	96.0%	1,800,731,407
27年度	一般会計	39,468,402,667	39,099,215,932	99.1%	38,024,994,143	96.3%	1,074,221,789
	特別会計	23,119,541,000	22,935,961,389	99.2%	22,383,699,941	96.8%	552,261,448
	計	62,587,943,667	62,035,177,321	99.1%	60,408,694,084	96.5%	1,626,483,237
比較増減	一般会計	1,533,950,513	1,161,997,865	75.8%	1,170,493,774	76.3%	△8,495,909
	特別会計	△292,982,000	△141,922,195	48.4%	△324,666,274	110.8%	182,744,079
	計	1,240,968,513	1,020,075,670	82.2%	845,827,500	68.2%	174,248,170
対前年度比	一般会計	103.9%	103.0%	—	103.1%	—	99.2%
	特別会計	98.7%	99.4%	—	98.5%	—	133.1%
	計	102.0%	101.6%	—	101.4%	—	110.7%



(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は1,800,731,407円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は1,721,749,465円、これから前年度の実質収支(1,561,648,057円)を差し引いた単年度収支は160,101,408円の黒字である。

また、単年度収支から財政調整基金積立金取り崩し額(54,911,000円)を引き、財政調整基金積立金(518,520,993円)を加えた実質単年度収支は、623,711,401円の黒字となった。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増減額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計	1,065,725,880	1,074,221,789	△8,495,909
	特別会計	735,005,527	552,261,448	182,744,079
	計	1,800,731,407	1,626,483,237	174,248,170
翌年度へ繰り 越すべき財源	一般会計	60,671,942	64,835,180	△4,163,238
	特別会計	18,310,000	0	18,310,000
	計	78,981,942	64,835,180	14,146,762
実質収支	一般会計	1,005,053,938	1,009,386,609	△4,332,671
	特別会計	716,695,527	552,261,448	164,434,079
	計	1,721,749,465	1,561,648,057	160,101,408
単年度収支	一般会計	△4,332,671	105,609,220	△109,941,891
	特別会計	164,434,079	119,039,827	45,394,252
	計	160,101,408	224,649,047	△64,547,639
実質単年度収支	一般会計	459,277,322	817,807,192	△358,529,870
	特別会計	164,434,079	119,039,827	45,394,252
	計	623,711,401	936,847,019	△313,135,618

### (3) 財政構造

財政構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

#### ① 歳入の構成

自主財源と依存財源の推移は次表のとおりで、自主財源の構成割合は前年度と比べ0.5ポイント低下した。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	25,605,401	63.8%	25,076,273	64.3%	25,258,069	67.4%
市 税	21,634,756	53.9%	21,263,529	54.5%	20,869,175	55.6%
分 担 金 及 び 負 担 金	576,117	1.4%	540,885	1.4%	409,682	1.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	1,038,212	2.6%	1,043,435	2.7%	1,002,735	2.7%
財 産 収 入	91,119	0.2%	51,234	0.1%	93,909	0.3%
寄 附 金	1,013	0.0%	1,819	0.0%	817	0.0%
繰 入 金	65,671	0.2%	173,241	0.5%	319,045	0.9%
繰 越 金	1,074,221	2.7%	947,530	2.4%	1,418,228	3.8%
諸 収 入	1,124,292	2.8%	1,054,600	2.7%	1,144,478	3.0%
依 存 財 源	14,568,289	36.2%	13,921,888	35.7%	12,268,464	32.6%
地 方 譲 与 税	215,524	0.5%	200,716	0.5%	191,649	0.5%
利 子 割 交 付 金	20,791	0.1%	32,193	0.1%	36,704	0.1%
配 当 割 交 付 金	86,741	0.2%	130,680	0.3%	166,877	0.4%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,978	0.1%	132,599	0.3%	102,340	0.3%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,855,695	4.6%	2,043,702	5.3%	1,228,034	3.3%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,572	0.0%	14,454	0.0%	14,549	0.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,666	0.2%	60,560	0.2%	37,294	0.1%
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	121,629	0.3%	115,181	0.3%	111,376	0.3%
地 方 特 例 交 付 金	121,176	0.3%	111,539	0.3%	111,934	0.3%
地 方 交 付 税	401,441	1.0%	467,441	1.2%	452,249	1.2%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,494	0.0%	15,028	0.0%	14,345	0.0%
国 庫 支 出 金	7,489,125	18.7%	6,440,672	16.5%	5,901,686	15.7%
県 支 出 金	2,425,367	6.0%	2,300,538	5.9%	2,185,618	5.8%
市 債	1,686,090	4.2%	1,856,585	4.8%	1,713,809	4.6%
合 計	40,173,690	100.0%	38,998,161	100.0%	37,526,533	100.0%

## ② 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりで、義務的経費の構成割合は前年度と比べ0.7ポイント上昇し、消費的経費は1.5ポイント低下した。

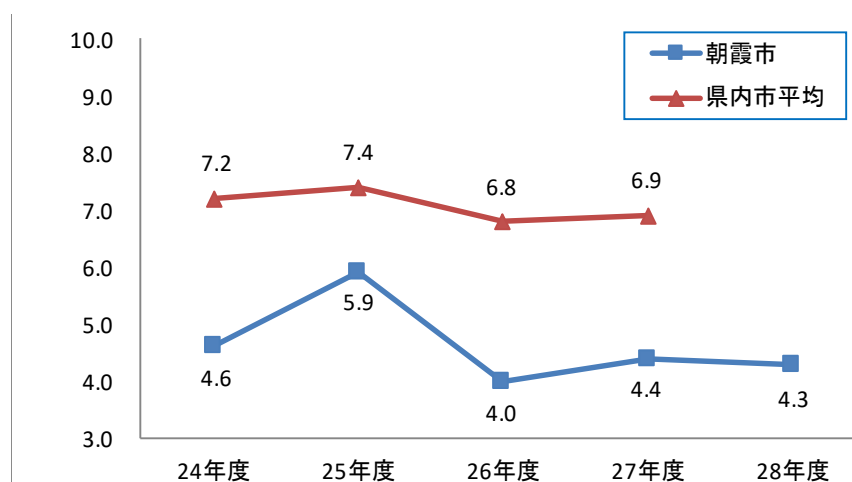
(単位：千円)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
義務的経費	21,871,828	56.0%	20,957,375	55.3%	20,225,767	55.3%
人 件 費	6,863,347	17.6%	6,750,271	17.8%	6,618,590	18.1%
扶 助 費	12,026,862	30.8%	11,215,830	29.6%	10,457,736	28.6%
公 債 費	2,981,619	7.6%	2,991,274	7.9%	3,149,441	8.6%
消費的経費	10,476,501	26.7%	10,667,740	28.2%	10,588,434	29.0%
物 件 費	7,363,660	18.8%	7,233,951	19.1%	7,090,669	19.4%
維 持 補 修 費	361,669	0.9%	326,616	0.9%	371,546	1.0%
補 助 費 等	2,751,172	7.0%	3,107,173	8.2%	3,126,219	8.6%
投資的経費	2,645,543	6.8%	1,779,821	4.7%	1,650,754	4.5%
その他経費	4,114,093	10.5%	4,519,004	11.8%	4,114,048	11.2%
合 計	39,107,965	100.0%	37,923,940	100.0%	36,579,003	100.0%

## ③ 財政指標

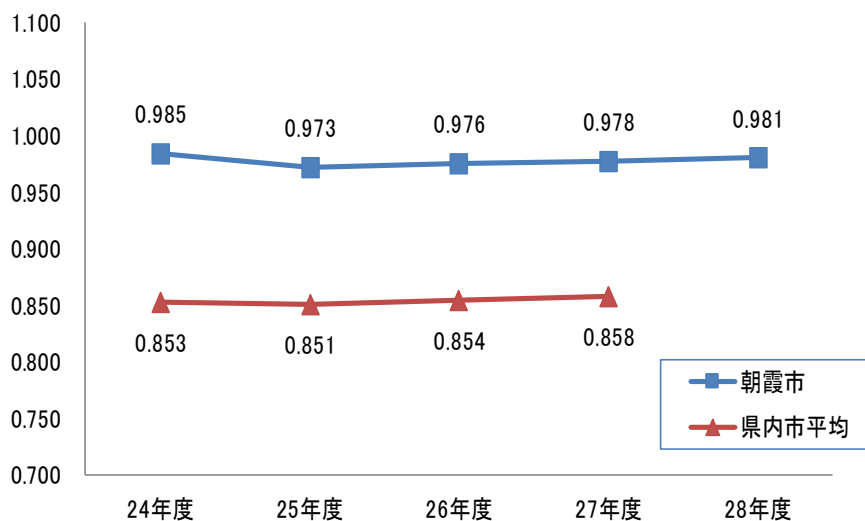
### ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、経験的に3～5%程度が望ましいと考えられている。本年度は4.3%で、前年度と比べ0.1ポイント低下した。



## イ 財政力指数

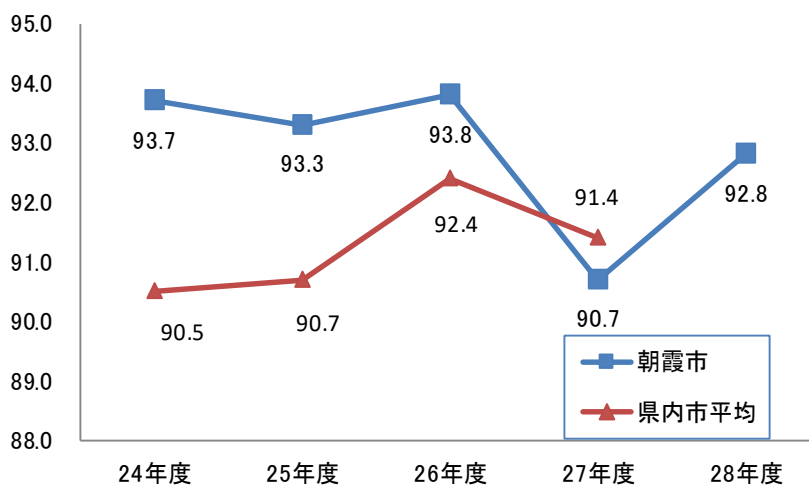
財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した3年間の平均値であり、この数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。本年度は0.981で、前年度と比べ0.003ポイント上昇した。



## ウ 経常収支比率

経常収支比率は、経常的経費（人件費、物件費、公債費など毎年度継続して経常的に支出される経費）に、経常的一般財源（地方税など用途の特定されない経常的な収入）がどれだけ充用されたかを示す比率である。

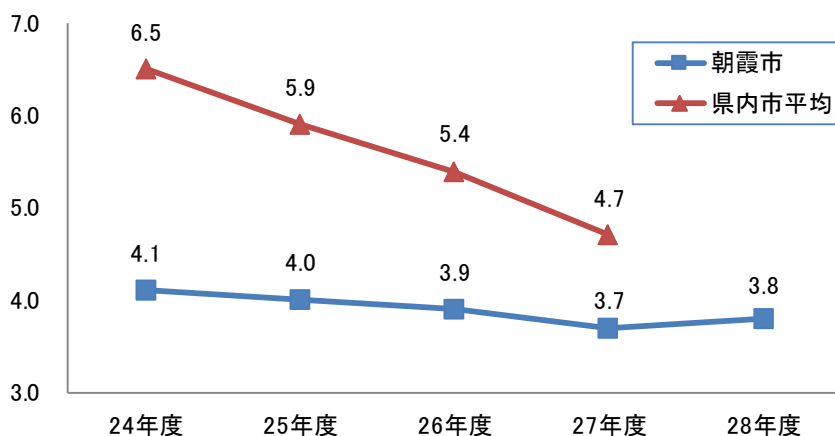
この比率が低いほど一般財源に余裕があり、財政構造に弾力性があるとされている。本年度は92.8%で、前年度と比べ2.1ポイント上昇した。



## エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費比率には含まれない特別会計の公債費を含み、国の算出方法に基づく指標である。地方債の発行に際し、18%を超えない団体は国との協議により発行するが、18%を超える団体は国から許可がないと発行することができなくなる。

本年度は3.8%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇した。



## 6 一般会計

### (1) 決算の概要

平成28年度一般会計の決算状況は、当初予算額38,250,000,000円に2,166,656,000円を増額補正し、前年度からの繰越額585,697,180円を加え、予算現額は41,002,353,180円である。これに対して収入済額は40,261,213,797円、支出済額は39,195,487,917円で、歳入歳出差引額は1,065,725,880円となった。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源60,671,942円を控除した実質収支額は1,005,053,938円である。

### (2) 歳入

予算現額41,002,353,180円に対し、調定額は41,373,633,965円で、収入済額は40,261,213,797円である。予算現額に対する収入率は98.2%で741,139,383円の収入減となり、調定額に対する収入率は97.3%で、不納欠損額119,250,623円、収入未済額993,169,545円である。

前年度と比較すると、予算現額は1,533,950,513円(3.9%)、収入済額は1,161,997,865円(3.0%)の増となった。

収入済額の主なものは、市税21,634,755,452円(53.7%)、国庫支出金7,411,566,604円(18.4%)、県支出金2,390,166,566円(6.0%)、地方消費税交付金

1,855,695,000円(4.6%)、市債1,686,090,000円(4.2%)、諸収入1,341,701,095円(3.3%)、繰越金1,074,221,789円(2.7%)である。

不納欠損額は、市税109,577,486円、諸収入8,230,167円、分担金及び負担金1,441,420円、使用料及び手数料1,550円で、前年度に比べ30,506,584円の増である。

収入未済額は、市税780,543,796円、諸収入193,430,488円、分担金及び負担金18,629,585円、使用料及び手数料565,676円で、前年度に比べ114,933,832円の減となった。

滞納額は、市税785,885,453円、諸収入193,507,855円、分担金及び負担金18,634,005円、使用料及び手数料565,676円である。

各款の歳入決算状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計 歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 市 税	21,206,701,000	22,524,876,734	21,634,755,452	102.0%	96.0%	53.7%
2 地 方 譲 与 税	219,000,000	215,524,000	215,524,000	98.4%	100.0%	0.5%
3 利 子 割 交 付 金	18,000,000	20,791,000	20,791,000	115.5%	100.0%	0.1%
4 配 当 割 交 付 金	124,000,000	86,741,000	86,741,000	70.0%	100.0%	0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	46,000,000	52,978,000	52,978,000	115.2%	100.0%	0.1%
6 地方消費税交付金	1,985,000,000	1,855,695,000	1,855,695,000	93.5%	100.0%	4.6%
7 ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	14,572,180	14,572,180	104.1%	100.0%	0.0%
8 自動車取得税交付金	59,000,000	62,666,000	62,666,000	106.2%	100.0%	0.2%
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	121,629,000	121,629,000	121,629,000	100.0%	100.0%	0.3%
10 地方特例交付金	121,176,000	121,176,000	121,176,000	100.0%	100.0%	0.3%
11 地 方 交 付 税	437,874,000	401,441,000	401,441,000	91.7%	100.0%	1.0%
12 交通安全対策特別交付金	13,914,000	14,494,000	14,494,000	104.2%	100.0%	0.0%
13 分担金及び負担金	885,719,000	877,523,185	857,452,180	96.8%	97.7%	2.1%
14 使用料及び手数料	744,688,000	740,316,569	739,749,343	99.3%	99.9%	1.9%
15 国 庫 支 出 金	7,951,181,000	7,411,566,604	7,411,566,604	93.2%	100.0%	18.4%
16 県 支 出 金	2,409,989,000	2,390,166,566	2,390,166,566	99.2%	100.0%	6.0%
17 財 産 収 入	90,535,000	91,118,848	91,118,848	100.6%	100.0%	0.2%
18 寄 附 金	991,000	1,013,418	1,013,418	102.3%	100.0%	0.0%
19 繰 入 金	65,671,000	65,671,322	65,671,322	100.0%	100.0%	0.2%
20 繰 越 金	1,074,221,180	1,074,221,789	1,074,221,789	100.0%	100.0%	2.7%
21 諸 収 入	1,330,174,000	1,543,361,750	1,341,701,095	100.9%	86.9%	3.3%
22 市 債	2,082,890,000	1,686,090,000	1,686,090,000	80.9%	100.0%	4.2%
合 計	41,002,353,180	41,373,633,965	40,261,213,797	98.2%	97.3%	100.0%

## 不納欠損額

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
市 税	109,577,486	83,234,661	145,860,988
分担金及び負担金	1,441,420	1,426,440	1,305,891
使用料及び手数料	1,550	0	142,940
諸 収 入	8,230,167	4,082,938	9,628,050
合 計	119,250,623	88,744,039	156,937,869

## 収入未済額

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
市 税	780,543,796	906,666,653	1,084,990,375
分担金及び負担金	18,629,585	17,660,275	18,334,395
使用料及び手数料	565,676	615,508	601,005
諸 収 入	193,430,488	183,160,941	176,044,154
合 計	993,169,545	1,108,103,377	1,279,969,929

## 第 1 款 市 税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28年度	21,206,701,000	22,524,876,734	21,634,755,452	109,577,486	780,543,796	102.0%	96.0%
27年度	21,012,342,000	22,253,430,552	21,263,529,238	83,234,661	906,666,653	101.2%	95.6%
比較増減	194,359,000	271,446,182	371,226,214	26,342,825	△126,122,857	0.8%	0.4%

本年度の収入済額は 21,634,755,452 円で、前年度に比べ 371,226,214 円(1.7%)の増となった。調定額に対する徴収率は 96.0%で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

また、市税の一般会計歳入総額に占める割合は 53.7%(前年度 54.4%)である。

収入済額の内訳は、市民税 10,555,549,849 円(48.8%)、固定資産税 8,851,154,291 円(40.9%)、都市計画税 1,266,317,834 円(5.9%)、市たばこ税 843,829,444 円(3.9%)、軽自動車税 117,904,034 円(0.5%)である。

3年間の税目別収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額		
	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
市 民 税	10,555,549,849	10,276,144,946	10,100,149,643
固 定 資 産 税	8,851,154,291	8,785,484,037	8,597,230,724
軽 自 動 車 税	117,904,034	94,629,406	90,133,931
市 た ば こ 税	843,829,444	851,344,266	851,847,881
都 市 計 画 税	1,266,317,834	1,255,926,583	1,229,813,132
合 計	21,634,755,452	21,263,529,238	20,869,175,311

前年度に比べ、市民税 279,404,903 円、固定資産税 65,670,254 円、軽自動車税 23,274,628 円、都市計画税 10,391,251 円の増、市たばこ税 7,514,822 円の減となった。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額

(単位：件、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
件 数	1,555	399	453	399	2,806
金 額	84,508,934	20,739,266	1,371,100	2,958,186	109,577,486
前年度金額	62,336,770	16,763,677	1,717,300	2,416,914	83,234,661
比較増減	22,172,164	3,975,589	△346,200	541,272	26,342,825

収入未済額

(単位：件、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
件 数	8,950	3,162	2,219	3,162	17,493
金 額	508,980,168	230,381,397	8,963,260	32,218,971	780,543,796
前年度金額	608,638,145	253,918,901	9,365,794	34,743,813	906,666,653
比較増減	△99,657,977	△23,537,504	△402,534	△2,524,842	△126,122,857

不納欠損処分は 2,806 件、109,577,486 円で、前年度に比べ件数で 420 件の増、金額で 26,342,825 円(31.6%)の増となった。内訳は、時効によるものが 1,462 件で 45,325,771 円、滞納処分の停止によるものが 1,344 件で 64,251,715 円である。

収入未済額は 780,543,796 円で、前年度に比べ 126,122,857 円(13.9%)の減となった。

滞納額は、市民税 513,559,725 円、固定資産税 230,980,276 円、都市計画税 32,306,392 円、軽自動車税 9,039,060 円の 785,885,453 円である。

滞納処分は、差押 1,846 件、交付要求 60 件を実施した。(国民健康保険税含む)



## 第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成28年度	219,000,000	215,524,000	215,524,000	98.4%	100.0%
平成27年度	198,000,000	200,716,003	200,716,003	101.4%	100.0%
比較増減	21,000,000	14,807,997	14,807,997	△3.0%	0.0%

本年度の収入済額は215,524,000円で、前年度に比べ14,807,997円(7.4%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.5%(前年度同率)である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税152,571,000円、地方揮発油譲与税62,953,000円である。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成28年度	18,000,000	20,791,000	20,791,000	115.5%	100.0%
平成27年度	32,000,000	32,193,000	32,193,000	100.6%	100.0%
比較増減	△14,000,000	△11,402,000	△11,402,000	14.9%	0.0%

本年度の収入済額は20,791,000円で、前年度に比べ11,402,000円(35.4%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.1%(前年度同率)である。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成28年度	124,000,000	86,741,000	86,741,000	70.0%	100.0%
平成27年度	143,000,000	130,680,000	130,680,000	91.4%	100.0%
比較増減	△19,000,000	△43,939,000	△43,939,000	△21.4%	0.0%

本年度の収入済額は86,741,000円で、前年度に比べ43,939,000円(33.6%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.2%(前年度0.3%)である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成28年度	46,000,000	52,978,000	52,978,000	115.2%	100.0%
平成27年度	31,000,000	132,599,000	132,599,000	427.7%	100.0%
比較増減	15,000,000	△79,621,000	△79,621,000	△312.5%	0.0%

本年度の収入済額は52,978,000円で、前年度に比べ79,621,000円(60.0%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.1%(前年度0.3%)である。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成28年度	1,985,000,000	1,855,695,000	1,855,695,000	93.5%	100.0%
平成27年度	1,985,000,000	2,043,702,000	2,043,702,000	103.0%	100.0%
比較増減	0	△188,007,000	△188,007,000	△9.5%	0.0%

本年度の収入済額は1,855,695,000円で、前年度に比べ188,007,000円(9.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は4.6%(前年度5.2%)である。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成28年度	14,000,000	14,572,180	14,572,180	104.1%	100.0%
平成27年度	14,000,000	14,454,440	14,454,440	103.2%	100.0%
比較増減	0	117,740	117,740	0.9%	0.0%

本年度の収入済額は14,572,180円で、前年度に比べ117,740円(0.8%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.0%(前年度同率)である。

## 第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 28 年度	59,000,000	62,666,000	62,666,000	106.2%	100.0%
平成 27 年度	58,000,000	60,560,000	60,560,000	104.4%	100.0%
比 較 増 減	1,000,000	2,106,000	2,106,000	1.8%	0.0%

本年度の収入済額は 62,666,000 円で、前年度に比べ 2,106,000 円(3.5%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.2%(前年度同率)である。

## 第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 28 年度	121,629,000	121,629,000	121,629,000	100.0%	100.0%
平成 27 年度	115,181,000	115,181,000	115,181,000	100.0%	100.0%
比 較 増 減	6,448,000	6,448,000	6,448,000	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は 121,629,000 円で、前年度に比べ 6,448,000 円(5.6%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.3%(前年度同率)である。

## 第 10 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 28 年度	121,176,000	121,176,000	121,176,000	100.0%	100.0%
平成 27 年度	111,539,000	111,539,000	111,539,000	100.0%	100.0%
比 較 増 減	9,637,000	9,637,000	9,637,000	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は 121,176,000 円で、前年度に比べ 9,637,000 円(8.6%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.3%(前年度同率)である。

## 第 11 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 28 年度	437,874,000	401,441,000	401,441,000	91.7%	100.0%
平成 27 年度	482,699,000	467,441,000	467,441,000	96.8%	100.0%
比 較 増 減	△44,825,000	△66,000,000	△66,000,000	△5.1%	0.0%

本年度の収入済額は 401,441,000 円で、前年度に比べ 66,000,000 円(14.1%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 1.0%(前年度 1.2%)である。

## 第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 28 年度	13,914,000	14,494,000	14,494,000	104.2%	100.0%
平成 27 年度	14,021,000	15,028,000	15,028,000	107.2%	100.0%
比 較 増 減	△107,000	△534,000	△534,000	△3.0%	0.0%

本年度の収入済額は 14,494,000 円で、前年度に比べ 534,000 円(3.6%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

## 第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成 28 年度	885,719,000	877,523,185	857,452,180	1,441,420	18,629,585	96.8%	97.7%
平成 27 年度	835,958,000	857,561,511	838,474,796	1,426,440	17,660,275	100.3%	97.8%
比 較 増 減	49,761,000	19,961,674	18,977,384	14,980	969,310	△3.5%	△0.1%

本年度の収入済額は 857,452,180 円で、前年度に比べ 18,977,384 円(2.3%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 2.1%(前年度 2.2%)である。

収入済額の主なものは、保育園入園児童保護者負担金現年分 694,758,930 円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金現年分 124,761,100 円、朝霞地区シルバー人材センター 2 市負担金 10,200,000 円、赤野毛排水路改修事業公債費負担金 9,833,864 円である。

不納欠損額 1,441,420 円の内訳は、保育園入園児童保護者負担金 798,920 円、放課後

児童クラブ入所児童保護者負担金 642,500 円である。

収入未済額 18,629,585 円の内訳は、保育園入園児童保護者負担金 10,329,585 円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金 8,300,000 円である。

滞納額は、保育園入園児童保護者負担金 10,334,005 円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金 8,300,000 円の 18,634,005 円である。

## 第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成 28 年度	744,688,000	740,316,569	739,749,343	1,550	565,676	99.3%	99.9%
平成 27 年度	734,047,000	742,525,350	741,909,842	0	615,508	101.1%	99.9%
比 較 増 減	10,641,000	△2,208,781	△2,160,499	1,550	△49,832	△1.8%	0.0%

本年度の収入済額は 739,749,343 円で、前年度に比べ 2,160,499 円(0.3%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 1.9%(前年度同率)である。

収入済額の主なものは、自転車等駐車場使用料 257,517,850 円、一般廃棄物処理手数料 146,865,420 円、道路占用料 58,840,416 円、斎場使用料 58,353,300 円、市民会館使用料 24,908,960 円、市営住宅使用料 17,483,730 円、総合体育館使用料 17,463,310 円、駐車場使用料 16,846,000 円、市民センター使用料 15,024,350 円、住民票手数料 14,954,200 円、産業文化センター使用料 12,089,650 円、青葉台公園テニスコート使用料 10,639,800 円である。

不納欠損額 1,550 円は、ホームヘルプ手数料である。

収入未済額 565,676 円の内訳は、高齢者住宅使用料 540,000 円、通所介護施設使用料 23,366 円、ホームヘルプ手数料 2,310 円である。

滞納額は、高齢者住宅使用料 540,000 円、通所介護施設使用料 23,366 円、ホームヘルプ手数料 2,310 円の 565,676 円である。

## 第 15 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 28 年度	7,951,181,000	7,411,566,604	7,411,566,604	93.2%	100.0%
平成 27 年度	6,904,131,000	6,360,586,831	6,360,586,831	92.1%	100.0%
比較増減	1,047,050,000	1,050,979,773	1,050,979,773	1.1%	0.0%

本年度の収入済額は 7,411,566,604 円で、前年度に比べ 1,050,979,773 円(16.5%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 18.4%(前年度 16.3%)である。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金 2,457,971,000 円、児童手当交付金 1,602,874,999 円、保育所等整備交付金 567,177,000 円、施設型給付負担金 565,518,612 円、障害者自立支援給付費負担金 536,854,283 円、社会資本整備総合交付金 305,890,200 円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金 270,000,000 円、地域型保育給付負担金 168,568,720 円、障害児施設措置費(給付費等)負担金 130,216,742 円、子ども・子育て支援交付金 122,603,000 円、児童扶養手当負担金 109,913,830 円、保険基盤安定負担金 96,105,331 円、障害者医療費負担金 86,141,852 円である。

## 第 16 款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 28 年度	2,409,989,000	2,390,166,566	2,390,166,566	99.2%	100.0%
平成 27 年度	2,455,326,627	2,290,350,349	2,290,350,349	93.3%	100.0%
比較増減	△45,337,627	99,816,217	99,816,217	5.9%	0.0%

本年度の収入済額は 2,390,166,566 円で、前年度に比べ 99,816,217 円(4.4%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 6.0%(前年度 5.9%)である。

収入済額の主なものは、児童手当負担金 338,143,499 円、施設型給付負担金 282,759,306 円、障害者自立支援給付費負担金 271,433,681 円、個人県民税徴収委託金 221,963,402 円、保険基盤安定負担金 203,402,640 円、地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 141,839,000 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 120,350,753 円、重度心身障害者医療費支給事業補助金 106,220,278 円、生活保護費負担金 85,000,000 円、地域型保育給付負担金 84,284,360 円、乳幼児医療費支給事業補助金 78,719,414 円、放課後児童健全育成事業費補助金 78,602,000 円、障害児施設措置費(給付費等)負担金 65,108,371 円、障害者医療費負担金 40,064,385 円である。

## 第 17 款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 28 年度	90,535,000	91,118,848	91,118,848	100.6%	100.0%
平成 27 年度	83,166,000	51,233,584	51,233,584	61.6%	100.0%
比 較 増 減	7,369,000	39,885,264	39,885,264	39.0%	0.0%

本年度の収入済額は 91,118,848 円で、前年度に比べ 39,885,264 円(77.8%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.2%(前年度 0.1%)である。

収入済額の主なものは、自動販売機用敷地貸付料 43,895,339 円、不動産売払収入 43,251,876 円である。

## 第 18 款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 28 年度	991,000	1,013,418	1,013,418	102.3%	100.0%
平成 27 年度	750,000	1,818,736	1,818,736	242.5%	100.0%
比 較 増 減	241,000	△805,318	△805,318	△140.2%	0.0%

本年度の収入済額は 1,013,418 円で、前年度に比べ 805,318 円(44.3%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

収入済額の内訳は、民生費寄附金 745,670 円、衛生費寄附金 80,000 円、教育費寄附金 80,000 円、総務費寄附金 45,000 円、商工費寄附金 35,700 円、土木費寄附金 27,048 円である。

## 第 19 款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 28 年度	65,671,000	65,671,322	65,671,322	100.0%	100.0%
平成 27 年度	173,241,000	173,240,946	173,240,946	100.0%	100.0%
比 較 増 減	△107,570,000	△107,569,624	△107,569,624	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は 65,671,322 円で、前年度に比べ 107,569,624 円(62.1%)の減と

なった。一般会計歳入総額に占める割合は0.2%(前年度0.4%)である。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金54,911,000円、介護保険特別会計繰入金9,627,495円、後期高齢者医療特別会計繰入金1,132,827円である。

## 第20款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成28年度	1,074,221,180	1,074,221,789	1,074,221,789	100.0%	100.0%
平成27年度	947,529,040	947,529,429	947,529,429	100.0%	100.0%
比較増減	126,692,140	126,692,360	126,692,360	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は1,074,221,789円で、前年度に比べ126,692,360円(13.4%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は2.7%(前年度2.4%)である。

## 第21款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成28年度	1,330,174,000	1,543,361,750	1,341,701,095	8,230,167	193,430,488	100.9%	86.9%
平成27年度	1,201,687,000	1,437,107,617	1,249,863,738	4,082,938	183,160,941	104.0%	87.0%
比較増減	128,487,000	106,254,133	91,837,357	4,147,229	10,269,547	△3.1%	△0.1%

本年度の収入済額は1,341,701,095円で、前年度に比べ91,837,357円(7.3%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は3.3%(前年度3.2%)である。

収入済額の主なものは、学校給食費受入金527,027,454円、小口等融資貸付金収入87,904,000円、国庫支出金過年度収入生活保護費負担金精算交付金68,866,871円、放課後児童クラブ指定管理料精算金61,259,310円、都市競艇組合配分金60,000,000円、収入印紙売捌代金58,963,300円、資源ごみ売払代金47,757,042円、市税延滞金42,914,305円、埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金精算金40,851,225円、埼玉县市町村振興協会交付金34,462,000円、後期高齢者健康診査受託事業収入33,552,728円、施設型給付負担金精算交付金23,358,788円、生活保護費返還金20,566,193円、県収入証紙売捌代金18,821,870円、総合福祉センター指定管理料精算金17,951,283円、保育園職員給食費受入金17,417,640円である。



不納欠損額 8,230,167 円の内訳は、生活保護費返還金 5,329,810 円、学校給食費受入金 2,421,977 円、入学準備貸付金収入 435,000 円、児童手当返還金 39,000 円、通所介護利用者給食費負担金 4,380 円である。

収入未済額 193,430,488 円の内訳は、生活保護費返還金 171,515,338 円、学校給食費受入金 15,425,001 円、入学準備金貸付金収入 3,530,800 円、交通事故等求償分受入金 1,612,369 円、児童扶養手当給付費返還金 828,000 円、奨学金貸付金収入 500,000 円、通所介護利用者給食費負担金 18,980 円である。

滞納額は、生活保護費返還金 171,515,338 円、学校給食費受入金 15,502,368 円、入学準備金貸付金収入 3,530,800 円、交通事故等求償分受入金 1,612,369 円、児童扶養手当給付費返還金 828,000 円、奨学金貸付金収入 500,000 円、通所介護利用者給食費負担金 18,980 円の 193,507,855 円である。

## 第 22 款 市債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
平成 28 年度	2,082,890,000	1,686,090,000	1,686,090,000	80.9%	100.0%
平成 27 年度	1,935,785,000	1,856,585,000	1,856,585,000	95.9%	100.0%
比較増減	147,105,000	△170,495,000	△170,495,000	△15.0%	0.0%

本年度の収入済額は 1,686,090,000 円で、前年度に比べ 170,495,000 円(9.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 4.2%(前年度 4.8%)である。

市債の借入状況は、次表のとおりである。

事業名	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還期間(年)
旧憩いの湯解体事業	95,200	市町村振興協会	0.01	10(2)
	31,700	埼玉県	0.06	12(2)
庁舎施設耐震化事業	593,700	公共団体金融機構	0.60	30(5)
防災行政無線デジタル化整備事業	62,600	公共団体金融機構	0.20	15(5)
市民会館耐震化事業	17,000	公共団体金融機構	0.60	30(5)
社会福祉法人立保育園整備費補助事業	56,600	公共団体金融機構	0.30	20(3)
道路改良事業	13,700	公共団体金融機構	0.30	20(5)
道路舗装事業	8,700	公共団体金融機構	0.01	10(5)
道路用地購入事業	90,200	公共団体金融機構	0.30	20(5)
	10,200	埼玉県	0.06	12(2)
宮戸橋耐震補強等負担事業	12,300	公共団体金融機構	0.30	20(5)
根岸台五丁目土地区画整理組合負担事業	18,000	公共団体金融機構	0.30	20(5)
観音通線用地購入事業	45,800	公共団体金融機構	0.30	20(5)
	10,000	東京信用金庫	0.38	15(0)
観音通線整備事業	6,700	公共団体金融機構	0.30	20(5)
公園施設長寿命化対策事業	5,300	財政融資資金	0.10	15(5)
	13,500	東京信用金庫	0.38	15(0)
消防団詰所改築事業(第5分団)	3,100	公共団体金融機構	0.30	20(5)
臨時財政対策債	417,451	財政融資資金	0.01	20(3)
	143,839	公共団体金融機構	0.04	20(3)
小計	1,655,590			
(繰越分)				
情報セキュリティ強化対策事業	15,300	東京信用金庫	0.25	5(0)
道路改良事業	1,800	公共団体金融機構	0.30	20(5)
	9,400	東京信用金庫	0.38	15(0)
観音通線用地購入事業	4,000	公共団体金融機構	0.30	20(5)
小計	30,500			
合計	1,686,090			

\* 庁舎施設耐震化事業は、73,200千円を平成29年度へ繰越しています。

\* 市民会館耐震化事業は、3,600千円を平成29年度へ繰越しています。

\* 道路改良事業は、21,000千円を平成29年度へ繰越しています。

\* 宮戸橋耐震補強等負担事業は、28,400千円を平成29年度へ繰越しています。

\* 観音通線用地購入事業及び整備事業は、166,100千円を平成29年度へ繰越しています。

\* 公園施設長寿命化対策事業は、9,600千円を平成29年度へ繰越しています。

\* 消防団詰所改築事業は、800千円を平成29年度へ繰越しています。

\* 償還期間の( )は据置き期間

### (3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、予算現額 41,002,353,180 円に対し、支出済額は 39,195,487,917 円で、執行率は 95.6%である。翌年度繰越額は 754,935,742 円で、不用額は 1,051,929,521 円となった。前年度と比較すると、予算現額は 1,533,950,513 円(3.9%)、支出済額では 1,170,493,774 円(3.1%)の増である。

支出済額の上位を占めるものは、民生費 20,101,436,066 円(51.3%)、総務費 5,331,761,881 円(13.6%)、教育費 3,556,455,824 円(9.1%)、公債費 2,986,809,645 円(7.6%)、衛生費 2,778,295,724 円(7.1%)、土木費 2,560,265,816 円(6.5%)である。

不用額の主なものは、民生費 412,680,713 円、総務費 187,730,558 円、衛生費 183,687,076 円、教育費 146,634,176 円、土木費 84,381,164 円である。

### 一般会計 歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議 会 費	284,778,000	280,222,463	0.7%	98.4%	0	4,555,537
2 総 務 費	5,610,087,000	5,331,761,881	13.6%	95.0%	90,594,561	187,730,558
3 民 生 費	20,835,972,000	20,101,436,066	51.3%	96.5%	321,855,221	412,680,713
4 衛 生 費	2,961,982,800	2,778,295,724	7.1%	93.8%	0	183,687,076
5 労 働 費	1,454,000	1,419,354	0.0%	97.6%	0	34,646
6 農林水産業費	68,871,000	64,406,912	0.2%	93.5%	0	4,464,088
7 商 工 費	235,797,000	232,536,238	0.6%	98.6%	0	3,260,762
8 土 木 費	2,961,293,380	2,560,265,816	6.5%	86.5%	316,646,400	84,381,164
9 消 防 費	1,309,056,000	1,301,850,036	3.3%	99.4%	1,031,560	6,174,404
10 教 育 費	3,727,898,000	3,556,455,824	9.1%	95.4%	24,808,000	146,634,176
11 公 債 費	2,993,360,000	2,986,809,645	7.6%	99.8%	0	6,550,355
12 諸 支 出 金	6,029,000	27,958	0.0%	0.5%	0	6,001,042
13 予 備 費	5,775,000	0	0.0%	0.0%	0	5,775,000
合 計	41,002,353,180	39,195,487,917	100.0%	95.6%	754,935,742	1,051,929,521

## 第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成28年度	284,778,000	280,222,463	4,555,537	98.4%
平成27年度	288,261,000	282,877,983	5,383,017	98.1%
比較増減	△3,483,000	△2,655,520	△827,480	0.3%

本年度の支出済額は280,222,463円で、前年度に比べ2,655,520円(0.9%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.7%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費259,363,249円、会議録調製委託料9,300,529円、政務活動費補助金3,917,030円である。

不用額の主なものは、旅費2,087,023円、負担金、補助及び交付金1,864,970円である。

## 第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	5,610,087,000	5,331,761,881	90,594,561	187,730,558	95.0%
平成27年度	5,907,884,500	5,672,269,846	73,039,000	162,575,654	96.0%
比較増減	△297,797,500	△340,507,965	17,555,561	25,154,904	△1.0%

本年度の支出済額は5,331,761,881円で、前年度に比べ340,507,965円(6.0%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は13.6%(前年度14.9%)である。

支出済額の主なものは、人件費2,382,947,715円、耐震補強工事593,784,000円、財政調整基金積立金518,520,993円、住民情報システム借上料158,979,961円、市民センター指定管理料133,750,000円、文化・スポーツ振興公社補助金129,793,091円、旧憩いの湯解体工事126,943,200円、市民会館指定管理料85,796,000円、市税還付金72,718,270円、財産管理費(電算管理事業)電算機借上料64,353,087円、防災行政無線デジタル化整備工事62,647,039円、朝霞駅前出張所費(窓口事業)消耗品費54,453,279円、市民会館費(施設改修事業)空気調和設備改修工事46,585,800円、一般管理費郵便料44,378,953円、斎場指定管理料35,389,000円、庁舎管理業務委託料33,696,000円、財産管理費(電算管理事業)電算システム改造委託料31,252,160円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費通次繰越の庁舎施設耐震化事業耐震補強工事監理委託料19,008,000円、同事業耐震補強工事54,216,000円、防災対策事業防災行政

無線デジタル化整備工事 961 円、市民会館費施設耐震化事業耐震補強工事設計委託料 4,311,600 円、繰越明許費の住民基本台帳管理事業地方公共団体情報システム機構負担金 12,257,000 円、事故繰越しの市制施行 50 周年記念事業キャラクター制作委託料 801,000 円である。

不用額の主なものは、人件費 68,427,285 円、人事管理費負担金、補助及び交付金 17,968,018 円、戸籍住民基本台帳費負担金、補助及び交付金 11,886,360 円、危機管理対策費負担金、補助及び交付金 11,867,894 円、財産管理費委託料 10,030,237 円、政策総務費負担金、補助及び交付金 9,402,909 円、財産管理費工事請負費 9,274,796 円、財産管理費使用料及び賃借料 6,334,867 円、市長選挙費委託料 4,930,853 円、市長選挙費負担金、補助及び交付金 3,911,750 円、市長選挙費役務費 3,745,507 円、市政情報費需用費 2,834,191 円、財産管理費需用費 2,509,525 円、参議院議員選挙費委託料 2,463,091 円、人事管理費委託料 2,173,047 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

旧憩いの湯解体工事 126,943,200 円、防災行政無線デジタル化整備工事 62,647,039 円、市民会館費空気調和設備改修工事 46,585,800 円、市民会館費耐震補強工事設計委託料 20,336,400 円、斎場費空気調和設備改修工事 9,612,000 円、市民センター費空気調和設備改修工事 4,946,400 円、政策総務費キャラクター制作委託料 4,625,600 円、地域防災リーフレット作成委託料 3,628,800 円、斎場費施設改修工事 2,352,240 円、市制施行 50 周年記念式典費表彰者等記念品代 2,134,512 円、財産管理費（庁舎施設改修事業）アスベスト除去工事 2,149,200 円などを支出した。

### 第 3 款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度	20,835,972,000	20,101,436,066	321,855,221	412,680,713	96.5%
平成 27 年度	19,307,849,660	18,559,283,836	413,861,000	334,704,824	96.1%
比較増減	1,528,122,340	1,542,152,230	△92,005,779	77,975,889	0.4%

本年度の支出済額は 20,101,436,066 円で、前年度に比べ 1,542,152,230 円(8.3%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 51.3%(前年度 48.8%)である。

支出済額の主なものは、生活保護費 3,371,515,073 円、子どものための教育・保育給付負担金 2,286,122,019 円、児童手当 2,281,635,000 円、人件費 2,166,994,532 円、介護給付・訓練等給付費負担金 1,248,550,567 円、埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金 757,782,916 円、社会福祉法人立保育園整備事業補助金 638,073,000 円、こども医療給付費 554,747,338 円、放課後児童クラブ指定管理料 440,772,000 円、児童扶養手

当給付費 329,390,280 円、高齢者支援臨時福祉給付金 234,690,000 円、幼稚園就園奨励費補助金 230,002,600 円、重度心身障害者医療給付費 222,879,756 円、児童館指定管理料 210,358,000 円、障害者多機能型施設指定管理料 200,843,000 円、在宅重度心身障害者手当 168,104,000 円、障害福祉費（障害者医療・手当給付事業）更生医療費負担金 145,692,765 円、民間保育園等補助金 142,202,240 円、地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 141,839,000 円、社会福祉協議会補助金 141,380,000 円、仲町保育園運営業務委託料 139,016,000 円、宮戸保育園運営業務委託料 131,023,000 円、総合福祉センター指定管理料 108,726,000 円である。

特別会計への繰出金は、介護保険特別会計繰出金 881,892,962 円、国民健康保険特別会計その他繰出金 510,000,000 円、国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金 399,343,962 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 175,137,671 円、国民健康保険特別会計事務費繰出金 46,342,000 円、国民健康保険特別会計出産育児一時金繰出金 42,000,000 円、国民健康保険特別会計財政安定化支援事業繰出金 3,358,992 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費通次繰越の高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進事業高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委託料 76,221 円、児童館建設事業児童館建設工事設計委託料 9,830,000 円、繰越明許費の経済対策臨時福祉給付金給付事業職員手当等 1,050,000 円、同事業賃金 1,938,000 円、同事業旅費 8,000 円、同事業需用費 311,000 円、同事業役務費 7,868,000 円、同事業事務補助業務委託料 3,516,000 円、同事業電算システム改造委託料 8,640,000 円、同事業電算機借上料 2,970,000 円、同事業事務機器借上料 648,000 円、同事業経済対策臨時給付金 285,000,000 円である。

不用額の主なものは、臨時福祉給付費負担金、補助及び交付金 76,347,000 円、保育園費負担金、補助及び交付金 61,066,460 円、人件費 51,590,468 円、生活保護費扶助費扶助費 46,484,927 円、児童措置費扶助費 31,706,731 円、障害福祉費負担金、補助及び交付金 29,265,774 円、障害福祉費扶助費 24,634,367 円、臨時福祉給付費委託料 10,678,042 円、保育園費賃金 9,943,779 円、高齢者福祉費委託料 8,941,525 円、臨時福祉給付費役務費 6,054,783 円、放課後児童クラブ費負担金、補助及び交付金 6,038,941 円、高齢者福祉費扶助費 5,975,998 円、高齢者福祉総務費委託料 5,738,758 円、高齢者福祉総務費負担金、補助及び交付金 3,748,006 円、保育園費委託料 3,660,643 円、臨時福祉給付費使用料及び賃借料 3,352,248 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

社会福祉法人立保育園整備事業補助金 638,073,000 円、障害者多機能型施設借上料 42,000,000 円、障害・遺族基礎年金受給者支援臨時福祉給付金 8,850,000 円、学習支援業務委託料 8,845,200 円、放課後児童クラブ補助金 8,590,059 円、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委託料 3,423,779 円、高齢者福祉費（自立生活支援事業）電算システム改造委託料 1,890,000 円などを支出した。

## 第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	2,961,982,800	2,778,295,724	0	183,687,076	93.8%
平成27年度	2,853,174,000	2,727,218,843	21,498,800	104,456,357	95.6%
比較増減	108,808,800	51,076,881	△21,498,800	79,230,719	△1.8%

本年度の支出済額は2,778,295,724円で、前年度に比べ51,076,881円(1.9%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は7.1%(前年度7.2%)である。

支出済額の主なものは、人件費396,739,050円、各種個別予防接種委託料391,759,179円、がん検診委託料210,555,787円、可燃ごみ収集運搬委託料202,024,908円、資源ごみ収集運搬委託料197,202,728円、健康増進センター指定管理料162,791,248円、妊婦一般健康診査等委託料120,191,100円、ごみ焼却処理施設運転管理委託料112,870,944円、焼却灰等処理委託料107,169,726円、ごみ処理施設整備計画策定委託料76,420,800円、ごみ焼却処理施設補修工事69,498,000円、塵芥処理費(クリーンセンター維持管理事業)光熱水費67,717,341円、プラスチック類処理施設運転管理委託料65,221,200円である。

不用額の主なものは、塵芥処理費委託料55,672,838円、塵芥処理費需用費40,741,503円、予防事業費委託料35,695,573円、健康増進事業費委託料11,409,961円、塵芥処理費工事請負費8,409,400円、人件費6,376,950円、健康増進センター費工事請負費4,989,200円、公害対策費委託料2,895,200円、清掃総務費負担金、補助及び交付金2,832,750円、母子保健事業費報償費2,484,800円、母子保健事業費負担金、補助及び交付金2,341,463円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

リサイクルプラザ費空気調和設備改修工事7,884,000円などを支出した。

## 第5款 労働費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成28年度	1,454,000	1,419,354	34,646	97.6%
平成27年度	1,470,000	1,454,167	15,833	98.9%
比較増減	△16,000	△34,813	18,813	△1.3%

本年度の支出済額は1,419,354円で、前年度に比べ34,813円(2.4%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.0%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費 708,000 円、就職支援相談業務委託料 240,000 円である。

## 第 6 款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成 28 年度	68,871,000	64,406,912	4,464,088	93.5%
平成 27 年度	73,648,000	69,987,417	3,660,583	95.0%
比 較 増 減	△4,777,000	△5,580,505	803,505	△1.5%

本年度の支出済額は 64,406,912 円で、前年度に比べ 5,580,505 円(8.0%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.2%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費 48,150,605 円、市民農園管理委託料 2,709,720 円、既存農園整備工事 1,922,400 円、地場野菜振興事業費補助金 1,653,920 円である。

不用額の主なものは、農業振興費負担金、補助及び交付金 2,938,830 円である。

## 第 7 款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成 28 年度	235,797,000	232,536,238	3,260,762	98.6%
平成 27 年度	382,815,000	379,227,765	3,587,235	99.1%
比 較 増 減	△147,018,000	△146,691,527	△326,473	△0.5%

本年度の支出済額は 232,536,238 円、前年度に比べ 146,691,527 円(38.7%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.6%(前年度 1.0%)である。

支出済額の主なものは、小口等融資貸付預託金 87,904,000 円、産業文化センター指定管理料 63,311,000 円、人件費 32,370,061 円、中小企業融資利子補給補助金 18,007,170 円、商工会補助金 10,800,000 円、中小小売商業高度化事業構想推進事業費補助金 5,500,000 円、個人住宅リフォーム資金補助金 4,978,300 円、商店街活性化推進事業補助金 2,145,084 円、商店街街路灯維持管理補助金 1,541,600 円である。

不用額の主なものは、商工業振興対策費負担金、補助及び交付金 2,939,487 円である。



## 第8款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	2,961,293,380	2,560,265,816	316,646,400	84,381,164	86.5%
平成27年度	2,602,499,307	2,424,980,271	77,298,380	100,220,656	93.2%
比較増減	358,794,073	135,285,545	239,348,020	△15,839,492	△6.7%

本年度の支出済額は2,560,265,816円、前年度に比べ135,285,545円(5.6%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は6.5%(前年度6.4%)である。

支出済額の主なものは、人件費416,996,875円、下水道事業特別会計繰出金309,103,000円、自転車駐車場等指定管理料235,456,000円、観音通線整備事業建物等移転補償料207,759,085円、観音通線整備事業街路用地購入費126,119,130円、道路用地購入費101,003,629円、公園管理委託料91,991,245円、道路修繕工事89,070,840円、都市再生機構償還金77,473,197円、市内循環バス運行事業に伴う補償料67,654,421円、開設公園改修工事61,827,425円、市営住宅借上料52,408,800円、道路照明灯整備事業光熱水費50,813,781円、都市公園指定管理料45,183,000円、公園費(公園管理事業)土地借上料41,291,670円、道路改良工事41,129,120円、除草及び街路樹剪定委託料38,134,260円、道路舗装工事36,019,318円、橋梁改修工事27,171,720円、児童遊園管理委託料27,070,740円、児童遊園費土地借上料23,628,968円、宮戸橋耐震補強工事負担金21,000,000円、自転車駐車場管理システム借上料20,849,080円、土地区画整理組合補助金20,000,000円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費逐次繰越の基地跡地公園・シンボルロード整備事業基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画策定委託料442,400円、繰越明許費の道路改良事業道路改良工事26,270,000円、同事業道路改良工事に伴う補償料2,500,000円、落橋防止対策事業宮戸橋耐震補強工事負担金42,180,000円、観音通線整備事業観音通線街路築造工事10,908,000円、同事業街路用地購入費88,128,250円、同事業建物等移転補償料126,907,750円、公園施設改修事業開設公園改修工事19,310,000円である。

不用額の主なものは、都市計画総務費委託料14,574,600円、道路新設改良費工事請負費12,952,722円、街路事業費工事請負費12,769,880円、建設総務費負担金、補助及び交付金4,310,476円、公園費委託料3,214,678円、道路新設改良費委託料3,184,520円、橋梁整備費工事請負費2,828,280円、公園費需用費2,819,229円、人件費2,560,125円、交通安全推進費工事請負費2,276,610円、交通安全推進費需用費1,951,266円、緑化推進費委託料1,909,560円、街路事業費委託料1,865,800円、緑化推進費工事請負費1,666,160円、河川費需用費1,601,942円、河川費委託料1,446,400円、街路事業費役務費1,405,120円、道路維持費委託料1,398,700円、児童遊園費需用費1,211,093円、

道路維持費需用費 1,151,005 円、道路橋梁総務費負担金、補助及び交付金 1,000,000 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

橋梁改修工事 27,171,720 円、河川費遊具等設置工事 10,719,000 円、都市計画決定図書作成委託料 8,559,000 円、観音通線街路築造工事 7,992,000 円、都市計画基礎調査委託料 6,458,400 円、公園費（基地跡地公園・シンボルロード整備事業）測量委託料 4,741,200 円、基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画策定委託料 4,557,600 円、内間木線社会実験準備委託料 1,533,600 円などを支出した。

## 第 9 款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度	1,309,056,000	1,301,850,036	1,031,560	6,174,404	99.4%
平成 27 年度	1,325,587,000	1,309,480,005	0	16,106,995	98.8%
比較増減	△16,531,000	△7,629,969	1,031,560	△9,932,591	0.6%

本年度の支出済額は 1,301,850,036 円、前年度に比べ 7,629,969 円(0.6%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 3.3%(前年度 3.4%)である。

支出済額の主なものは、朝霞地区一部事務組合消防負担金 1,205,053,000 円、朝霞地区一部事務組合議会総務負担金 36,827,000 円、人件費 15,432,810 円、消火栓新設及び維持管理費負担金 10,834,348 円、団員費用弁償 9,044,100 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、継続費通次繰越の消防団施設等整備事業消防団詰所改築工事設計委託料 1,031,560 円である。

不用額の主なものは、非常備消防費旅費 2,316,440 円、消防施設費需用費 1,240,526 円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

消防団詰所改築工事設計委託料 4,231,440 円、防火水槽整備工事 2,646,000 円、防火水槽撤去に伴う補償料 2,010,960 円などを支出した。

## 第10款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	3,727,898,000	3,556,455,824	24,808,000	146,634,176	95.4%
平成27年度	3,713,174,200	3,601,533,507	0	111,640,693	97.0%
比較増減	14,723,800	△45,077,683	24,808,000	34,993,483	△1.6%

本年度の支出済額は3,556,455,824円、前年度に比べ45,077,683円(1.3%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は9.1%(前年度9.5%)である。

支出済額の主なものは、人件費1,427,357,847円、給食賄材料費526,310,800円、公園体育施設指定管理料72,783,000円、小学校費光熱水費70,179,988円、小学校費空気調和設備借上料46,014,972円、総合体育館指定管理料44,835,000円、学校給食費(給食センター管理事業)光熱水費40,619,975円、小学校費(小学校運営事業)消耗品費40,069,935円、中学校費光熱水費38,572,651円、小学校費電算機借上料33,895,339円、小学校費(小学校教育扶助事業)給食費31,269,519円、給食配送業務委託料28,511,136円、中学校費空気調和設備借上料27,486,948円、中学校費(中学校運営事業)消耗品費27,016,506円、博物館費空気調和設備改修工事26,460,000円、中学校費一般教材教具購入費25,206,270円、学校給食費洗浄機借上料23,114,700円、学校給食費(学校給食運営事業)消耗品費20,933,968円、学校給食費(給食センター管理事業)施設等修繕料20,009,237円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、繰越明許費の博物館施設改修事業空気調和設備改修工事24,808,000円である。

不用額の主なものは、学校給食費需用費22,006,908円、人件費19,476,897円、小学校費学校管理費需用費18,069,699円、小学校費教育振興費備品購入費8,268,756円、中学校費学校管理費需用費8,044,399円、公民館費需用費5,747,733円、図書館費需用費4,205,929円、小学校費学校管理費委託料4,204,434円、教育管理費貸付金3,862,000円、博物館費工事請負費3,575,000円、学校給食費委託料3,141,086円、中学校費学校管理費使用料及び賃借料2,858,630円、小学校費学校管理費使用料及び賃借料2,788,187円、中学校費学校管理費委託料2,466,538円、教育管理費貸金2,346,777円、教育指導費報償費2,196,600円、博物館費委託料2,155,532円、中学校費教育扶助費2,107,218円である。

主な新規の支出は、次のとおりである。

博物館費空気調和設備改修工事26,460,000円、学校給食調理業務委託料17,661,000円、公民館費(内間木公民館施設改修事業)空気調和設備改修工事12,852,000円、プラ

ネタリウムソフト制作委託料 3,888,000 円、バッティンググージ購入費 1,000,080 円などを支出した。

## 第 11 款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成 28 年度	2,993,360,000	2,986,809,645	6,550,355	99.8%
平成 27 年度	3,001,387,000	2,996,465,362	4,921,638	99.8%
比 較 増 減	△8,027,000	△9,655,717	1,628,717	0.0%

本年度の支出済額は 2,986,809,645 円、前年度に比べ 9,655,717 円(0.3%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 7.6%(前年度 7.9%)である。

支出済額の主なものは、元金 2,701,434,648 円(210 件)、利子 285,374,997 円(257 件)である。

平成 28 年度末現在における未償還元金は 28,571,896,316 円で、前年度に比べ 1,015,344,648 円の減となった。

## 第 12 款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
平成 28 年度	6,029,000	27,958	6,001,042	0.5%
平成 27 年度	6,217,000	215,141	6,001,859	3.5%
比 較 増 減	△188,000	△187,183	△817	△3.0%

本年度の支出済額は 27,958 円、前年度に比べ 187,183 円(87.0%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金 27,958 円である。

不用額の主なものは、災害援護資金貸付金 6,000,000 円である。

## 第 13 款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
平成 28 年度	50,000,000	44,225,000	5,775,000	5,775,000	88.5%
平成 27 年度	50,000,000	45,564,000	4,436,000	4,436,000	91.1%
比 較 増 減	0	△1,339,000	1,339,000	1,339,000	△2.6%

本年度の充用額は 44,225,000 円で、前年度に比べ 1,339,000 円 (2.9%) の減となった。

充用額の内訳は、財産管理費役務費 93,000 円、同目工事請負費 2,150,000 円、危機管理対策費職員手当等 198,000 円、同目旅費 2,255,000 円、同目委託料 1,397,000 円、同目使用料及び賃借料 907,000 円、同目寄附金 500,000 円、収税費償還金、利子及び割引料 10,452,000 円、市民会館費工事請負費 3,292,000 円、市民センター費工事請負費 4,097,000 円、斎場費工事請負費 2,113,000 円、朝霞台出張所費工事請負費 2,916,000 円、災害救助費扶助費 570,000 円、消防施設費工事請負費 2,646,000 円、同目補償、補填及び賠償金 2,011,000 円、小学校費教育扶助費扶助費 6,014,000 円、公民館費需用費 2,614,000 円である。

## 7 特別会計

### 国民健康保険特別会計

#### (1) 決算の概要

平成28年度国民健康保険特別会計は、当初予算額13,727,641,000円から71,022,000円を減額補正し、予算現額は13,656,619,000円である。

これに対して、収入済額は13,520,821,187円、支出済額は13,340,897,005円で、歳入歳出差引額は179,924,182円となった。実質収支額も同額である。

平成28年度末の国民健康保険の加入状況は28,450人(加入率20.7%)、18,323世帯(加入率29.0%)で、前年度と比べ2,299人、974世帯の減となった。加入率は、加入者数は1.9ポイント、世帯数は2.0ポイント減少した。被保険者一人あたりの国民健康保険税の現年度課税分調定額は、医療給付費分75,442円、介護納付金分23,088円、後期高齢者支援金分20,685円で、一世帯あたりでは医療給付費分118,799円、介護納付金分28,131円、後期高齢者支援金分32,572円である。

3年間の歳入歳出差引状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
平成28年度	13,656,619,000	13,520,821,187	13,340,897,005	179,924,182	97.7%	96.3%	96.6%
平成27年度	13,971,207,000	14,046,952,919	13,817,037,070	229,915,849	113.7%	113.3%	113.6%
平成26年度	12,285,771,000	12,393,398,090	12,165,025,730	228,372,360	100.1%	100.1%	100.8%

#### (2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額13,656,619,000円に対し、調定額は15,147,258,509円で、収入済額は13,520,821,187円である。予算現額に対する収入率は99.0%、調定額に対する収入率は89.3%で、不納欠損額は241,440,155円、収入未済額は1,384,997,167円である。前年度と比較すると、予算現額は314,588,000円(2.3%)、収入済額は526,131,732円(3.7%)の減となった。

収入済額の主なものは、国民健康保険税3,115,690,308円、保険財政共同安定化事業交付金2,765,549,378円、前期高齢者医療費交付金2,478,532,749円、医療費負担金2,141,478,496円、一般会計繰入金1,001,044,954円、県補助金財政調整交付金767,833,000円、高額医療費共同事業交付金332,039,116円、前年度繰越金229,915,849円、国庫補助金財政調整交付金216,440,000円、療養給付費等交付金192,880,059円である。

主たる財源である国民健康保険税は、調定額 4,735,684,117 円に対し、収入済額は 3,115,690,308 円で、不納欠損額 239,670,563 円(前年度 153,315,223 円)、収入未済額 1,380,323,246 円(前年度 1,643,955,046 円)である。収入率は、医療給付費分現年課税分 89.3%、滞納繰越分 21.4%、後期高齢者支援金分現年課税分 88.3%、滞納繰越分 23.2%、介護納付金分現年課税分 86.6%、滞納繰越分 21.4%となっている。

滞納額は、国民健康保険税 1,386,381,935 円、諸収入 4,673,921 円の 1,391,055,856 円である。

国民健康保険特別会計の収入未済額は、年々、減少しており、努力の成果が伺われる。しかしながら、依然として多額であり、医療費水準の高さとあいまって厳しい財政状況は変わっていない。

引き続き、各種保健事業の充実等により医療費の抑制を図りつつ、保険制度の安定性、税負担の公平性を確保すべく収納率の向上と未収金額の更なる縮減に努められたい。

また、平成30年4月から、都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となる、いわゆる「国保の広域化」が実施されるが、広域化に伴う県への納付金等、未だ不確定な部分も多い。市財政にも大きな影響があることから、積極的に情報収集し、財政、政策担当と十分な調整を図られたい。

## 国民健康保険特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 国民健康保険税	3,127,381,000	4,735,684,117	3,115,690,308	99.6%	65.8%	23.1%
2 使用料及び手数料	1,000	1,600	1,600	160.0%	100.0%	0.0%
3 国庫支出金	2,650,468,000	2,469,018,061	2,469,018,061	93.2%	100.0%	18.3%
4 療養給付費等交付金	206,205,000	192,880,059	192,880,059	93.5%	100.0%	1.4%
5 前期高齢者交付金	2,478,533,000	2,478,532,749	2,478,532,749	100.0%	100.0%	18.3%
6 県支出金	810,895,000	877,839,565	877,839,565	108.3%	100.0%	6.5%
7 共同事業交付金	3,096,323,000	3,097,588,494	3,097,588,494	100.0%	100.0%	22.9%
8 財産収入	105,000	103,995	103,995	99.0%	100.0%	0.0%
9 繰入金	1,001,131,000	1,001,044,954	1,001,044,954	100.0%	100.0%	7.4%
10 繰越金	229,916,000	229,915,849	229,915,849	100.0%	100.0%	1.7%
11 諸収入	55,661,000	64,649,066	58,205,553	104.6%	90.0%	0.4%
合 計	13,656,619,000	15,147,258,509	13,520,821,187	99.0%	89.3%	100.0%

## 不納欠損額

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
国民健康保険税	239,670,563	153,315,223	196,012,703
諸 収 入	1,769,592	2,027,343	3,209,978
合 計	241,440,155	155,342,566	199,222,681

## 収入未済額

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
国民健康保険税	1,380,323,246	1,643,955,046	1,795,379,355
諸 収 入	4,673,921	6,374,684	8,883,074
合 計	1,384,997,167	1,650,329,730	1,804,262,429

## (3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額 13,656,619,000 円に対し、支出済額は 13,340,897,005 円で、執行率は 97.7%である。不用額は 315,721,995 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 476,140,065 円(3.4%)の減である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 6,179,691,306 円、保険財政共同安定化事業拠出金 2,995,936,168 円、後期高齢者支援金 1,634,822,969 円、一般被保険者高額療養費 868,015,680 円、介護納付金 599,889,026 円、高額医療費共同事業拠出金 370,362,263 円、一般被保険者療養費 133,345,344 円、退職被保険者等療養給付費 131,381,612 円、特定健康診査委託料 84,244,220 円、保険給付費支払基金積立金 63,148,000 円、出産育児一時金 59,200,400 円、療養給付費等負担金返還金 53,651,312 円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費 191,030,694 円、一般被保険者高額療養費 32,470,320 円、退職被保険者等療養給付費 19,292,388 円、特定健康診査等事業費委託料 19,031,201 円、保健衛生普及費委託料 13,067,834 円、一般被保険者療養費 12,871,656 円、予備費 8,796,000 円である。

保険給付の状況をみると、保険給付費(審査支払手数料を除く)を年間平均被保険者数で除した被保険者一人あたりの保険給付額は 248,296 円で、前年度 249,524 円と比べ、一人あたり 1,228 円の減となった。

医療費適正化対策としては、医療費通知を 71,115 件送付したほか、診療報酬明細書を点検し、4,176 枚、25,990 千円の過誤調整金額を確認した。



## 国民健康保険特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	47,314,000	43,555,170	0.3%	92.1%	3,758,830
2 保 険 給 付 費	7,694,785,000	7,425,546,032	55.7%	96.5%	269,238,968
3 後期高齢者支援金等	1,634,941,000	1,634,940,925	12.3%	100.0%	75
4 前期高齢者納付金等	1,181,000	1,179,897	0.0%	99.9%	1,103
5 老人保健拠出金	57,000	44,301	0.0%	77.7%	12,699
6 介 護 納 付 金	599,890,000	599,889,026	4.5%	100.0%	974
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,366,403,000	3,366,300,062	25.2%	100.0%	102,938
8 保 健 事 業 費	171,600,000	138,379,945	1.0%	80.6%	33,220,055
9 基 金 積 立 金	63,158,000	63,156,435	0.5%	100.0%	1,565
10 公 債 費	492,000	0	0.0%	0.0%	492,000
11 諸 支 出 金	68,002,000	67,905,212	0.5%	99.9%	95,788
12 予 備 費	8,796,000	0	0.0%	0.0%	8,796,000
合 計	13,656,619,000	13,340,897,005	100.0%	97.7%	315,721,995

## 朝霞都市計画下水道事業特別会計

### (1) 決算の概要

平成 28 年度下水道事業特別会計は、当初予算額 1,900,599,000 円に 3,103,000 円を増額補正し、予算現額は 1,903,702,000 円である。

これに対して、収入済額は 1,795,783,247 円、支出済額 1,654,701,212 円で、歳入歳出差引額は 141,082,035 円となった。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 18,310,000 円を控除した実質収支額は 122,772,035 円である。

平成 28 年度末の整備状況は、汚水に係る整備済面積 1,083.2 ヘクタール、下水道普及率 97.6% である。また、雨水事業では 1,053.9 ヘクタール(整備率 93.7%)が終了している。

3 年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
平成28年度	1,903,702,000	1,795,783,247	1,654,701,212	141,082,035	90.2%	88.6%	87.1%
平成27年度	2,109,380,000	2,027,654,773	1,898,763,841	128,890,932	108.0%	110.9%	105.9%
平成26年度	1,953,948,000	1,827,560,635	1,793,586,784	33,973,851	98.8%	100.6%	107.3%

## (2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額 1,903,702,000 円に対し、調定額は 1,806,036,229 円で、収入済額は 1,795,783,247 円である。予算現額に対する収入率は 94.3%、調定額に対する収入率は 99.4%で、不納欠損額は 864,250 円、収入未済額は 9,388,732 円である。前年度と比較すると、予算現額は 205,678,000 円(9.8%)、収入済額は 231,871,526 円(11.4%)の減となった。

収入済額の主なものは、下水道使用料 891,194,864 円、一般会計繰入金 309,103,000 円、下水道事業債 286,300,000 円、前年度繰越金 128,890,932 円、社会資本整備総合交付金 126,200,000 円、下水道事業受益者分担金 30,712,100 円である。

不納欠損額は 864,250 円で、前年度に比べ 236,716 円(21.5%)の減となった。内訳は、全額下水道使用料(672 件分)である。

収入未済額は 9,388,732 円で、前年度に比べ 157,461 円(1.7%)の減となった。内訳は、下水道使用料 9,274,432 円、下水道事業受益者負担金 114,300 円である。

滞納額は、下水道使用料 9,768,894 円(6,181 件分)、下水道事業受益者負担金 114,300 円(70 件分)の 9,883,194 円である。

下水道使用料の徴収事務は水道部に委任し、水道部において水道料金と合わせて行われているが、公債権の下水道使用料と私債権の水道料金では、強制徴収等を実施する場合や消滅時効の期間等に差異があり、滞納処分や不納欠損に係る一部事務は、同一手続きでは処理できない。

このことから、更に収入未済額を縮減するために水道部との連携を強化するとともに、下水道課としても、収納課のノウハウを活用するなど積極的に収納対策に取り組まれない。

なお、下水道事業で、国から要請されている平成 32 年 4 月までの公営企業会計への移行には、固定資産台帳の整備、条例・規則の制定、新予算の編成、システムの構築など様々な事務が必要になるが、併せて、職員が公営企業会計における日常処理や予算事務、決算処理などの事務内容を理解することも重要と考える。先進市を参考とし、遺漏なく準備を進められたい。

## 下水道事業特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	30,464,000	40,746,881	40,632,581	133.4%	99.7%	2.3%
2 使用料及び手数料	876,839,000	901,494,170	891,355,488	101.7%	98.9%	49.6%
3 国庫支出金	138,500,000	126,200,000	126,200,000	91.1%	100.0%	7.0%
4 繰入金	309,103,000	309,103,000	309,103,000	100.0%	100.0%	17.2%
5 繰越金	128,890,000	128,890,932	128,890,932	100.0%	100.0%	7.2%
6 諸収入	1,006,000	13,301,246	13,301,246	1,322.2%	100.0%	0.7%
7 市債	418,900,000	286,300,000	286,300,000	68.3%	100.0%	16.0%
合 計	1,903,702,000	1,806,036,229	1,795,783,247	94.3%	99.4%	100.0%

### 不納欠損額

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
下水道使用料	864,250	1,100,966	1,293,048

### 収入未済額

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
下水道事業受益者負担金	114,300	80,400	102,500
下水道使用料	9,274,432	9,465,793	13,241,644
合 計	9,388,732	9,546,193	13,344,144

### (3) 歳 出

本会計の歳出決算額は、予算現額 1,903,702,000 円に対し、支出済額は 1,654,701,212 円で、執行率は 86.9% である。翌年度繰越額は 130,910,000 円で、不用額は 118,090,788 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 244,062,629 円(12.9%)の減である。

支出済額の主なものは、荒川右岸流域下水道維持管理負担金 529,565,280 円、雨水管工事 360,015,692 円、地方債元金 238,302,067 円、人件費 95,921,038 円、料金徴収業務委託料 78,370,000 円、荒川右岸流域下水道事業費負担金 61,955,275 円、汚水管工事 59,946,560 円、地方債利子 58,111,235 円、田子山下水路費負担金 28,952,342 円、汚水維持管理費施設等修繕料 26,746,956 円、管渠設計委託料 24,068,880 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、繰越明許費の雨水対策事業雨水管工事 130,910,000 円である。

不用額の主なものは、流域下水道事業費負担金、補助及び交付金 33,319,445 円、汚水建設費工事請負費 16,963,440 円、汚水建設費負担金、補助及び交付金 10,160,840 円、公債費利子 9,474,765 円、一般管理費委託料 7,152,000 円、雨水建設費工事請負費

5,943,308円、雨水建設費委託料5,134,720円、汚水建設費補償、補填及び賠償金5,000,000円、予備費5,000,000円である。

### 下水道事業特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 下水道総務費	198,991,000	190,230,333	11.5%	95.6%	0	8,760,667
2 下水道事業費	1,393,822,000	1,168,057,577	70.6%	83.8%	130,910,000	94,854,423
3 公 債 費	305,889,000	296,413,302	17.9%	96.9%	0	9,475,698
4 予 備 費	5,000,000	0	0.0%	0.0%	0	5,000,000
合 計	1,903,702,000	1,654,701,212	100.0%	86.9%	130,910,000	118,090,788

### 介護保険特別会計

#### (1) 決算の概要

平成28年度介護保険特別会計は、当初予算額5,898,445,000円に193,564,000円を増額補正し、予算現額は6,092,009,000円である。

これに対して、収入済額は6,349,617,314円、支出済額は5,939,712,658円で、歳入歳出差引額は409,904,656円となった。実質収支額も同額である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
平成28年度	6,092,009,000	6,349,617,314	5,939,712,658	409,904,656	102.6%	109.6%	106.0%
平成27年度	5,938,039,000	5,795,343,146	5,605,932,906	189,410,240	106.5%	103.2%	102.8%
平成26年度	5,577,668,000	5,616,243,040	5,454,633,610	161,609,430	104.3%	105.0%	104.4%

#### (2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額6,092,009,000円に対し、調定額は6,409,363,446円で、収入済額は6,349,617,314円である。予算現額に対する収入率は104.2%、調定額に対する収入率は99.1%である。前年度と比較すると、予算現額は153,970,000円(2.6%)、収入済額は554,274,168円(9.6%)の増である。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金1,567,013,000円、介護保険料1,428,312,190円、国庫負担金介護給付費負担金1,090,764,760円、県負担金介護給付

費負担金 909,975,050 円、一般会計繰入金 881,892,962 円、前年度繰越金 189,410,240 円、調整交付金 154,633,000 円である。

不納欠損額は 12,997,100 円で、前年度に比べ 2,095,980 円(13.9%)の減となった。

収入未済額は 46,749,032 円で、前年度に比べ 2,464,022 円(5.6%)の増となった。  
内訳は、介護保険料 45,789,520 円、保険給付費返納金 959,512 円である。

滞納額は、介護保険料 47,365,420 円、保険給付費返納金 959,512 円の 48,324,932 円である。

介護保険料の不納欠損額は、前年度と比べ減額しているものの、収入未済額は増額となった。介護保険料は、強制徴収公債権であり、地方税法の例により処分することができるが、その性質上難しい点もあることから、被保険者の十分な理解が必要である。

引き続き、制度の周知に努めるとともに、未納者に対する納付指導等を行い、収入未済額の縮減に努められたい。

#### 介護保険特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 保 険 料	1,397,465,000	1,487,098,810	1,428,312,190	102.2%	96.0%	22.5%
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0%	—	0.0%
3 国 庫 支 出 金	1,149,638,000	1,291,682,800	1,291,682,800	112.4%	100.0%	20.3%
4 支 払 基 金 交 付 金	1,581,609,000	1,580,483,546	1,580,483,546	99.9%	100.0%	24.9%
5 県 支 出 金	849,868,000	933,117,570	933,117,570	109.8%	100.0%	14.7%
6 財 産 収 入	187,000	185,434	185,434	99.2%	100.0%	0.0%
7 繰 入 金	923,728,000	923,803,962	923,803,962	100.0%	100.0%	14.6%
8 繰 越 金	189,410,000	189,410,240	189,410,240	100.0%	100.0%	3.0%
9 諸 収 入	103,000	3,581,084	2,621,572	2,545.2%	73.2%	0.0%
合 計	6,092,009,000	6,409,363,446	6,349,617,314	104.2%	99.1%	100.0%

#### 不納欠損額

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
介 護 保 険 料	12,997,100	15,093,080	13,971,000

#### 収入未済額

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
介 護 保 険 料	45,789,520	44,285,010	40,904,810
諸 収 入	959,512	0	0
合 計	46,749,032	44,285,010	40,904,810

### (3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額 6,092,009,000 円に対し、支出済額は 5,939,712,658 円で、執行率は 97.5%である。不用額は 152,296,342 円である。前年度と比較すると、支出済額は 333,779,752 円(6.0%)の増である。

支出済額の主なものは、居宅介護等サービス給付費負担金 1,981,231,382 円、施設介護サービス給付費負担金 1,875,029,688 円、地域密着型介護サービス給付費負担金 680,727,280 円、介護予防サービス給付費負担金 280,985,403 円、居宅介護等サービス計画給付費負担金 236,833,705 円、介護保険保険給付費支払基金積立金 174,590,144 円、特定入所者介護サービス給付費負担金 174,440,067 円、高額介護サービス費 127,930,955 円、地域包括支援センター業務委託料 71,805,036 円、介護予防サービス計画給付費負担金 41,011,646 円、人件費 29,865,000 円、国庫支出金返還金介護給付費負担金返還金 24,489,388 円、その他還付・返還金地域支援事業交付金返還金 23,137,052 円、高額医療合算介護サービス給付費負担金 22,749,988 円、電算機借上料 22,547,168 円、県支出金返還金介護給付費負担金返還金 22,172,852 円、医師意見書手数料 22,062,240 円、居宅介護等住宅改修給付費負担金 14,834,174 円である。

不用額の主なものは、施設介護サービス給付費 81,056,312 円、地域密着型介護サービス給付費 22,552,720 円、特定入所者介護サービス費 18,623,933 円、包括的支援事業・任意事業費委託料 8,278,308 円、地域密着型介護予防サービス給付費 5,315,967 円である。

### 介護保険特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	104,478,000	98,371,101	1.7%	94.2%	6,106,899
2 保 険 給 付 費	5,596,475,000	5,465,179,078	92.0%	97.7%	131,295,922
3 地 域 支 援 事 業 費	128,630,000	114,467,787	1.9%	89.0%	14,162,213
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	0.0%	0.0%	1,000
5 基 金 積 立 金	174,595,000	174,593,875	2.9%	100.0%	1,125
6 諸 支 出 金	87,147,000	87,100,817	1.5%	99.9%	46,183
7 予 備 費	683,000	0	0.0%	0.0%	683,000
合 計	6,092,009,000	5,939,712,658	100.0%	97.5%	152,296,342

## 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算の概要

平成28年度後期高齢者医療特別会計は、当初予算額1,178,266,000円から4,037,000円を減額補正し、予算現額は1,174,229,000円である。

これに対して、収入済額は1,127,817,446円、支出済額は1,123,722,792円で、歳入歳出差引額は4,094,654円となった。実質収支額も同額である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
平成28年度	1,174,229,000	1,127,817,446	1,123,722,792	4,094,654	106.7%	105.8%	105.8%
平成27年度	1,100,915,000	1,066,010,551	1,061,966,124	4,044,427	101.9%	103.5%	104.1%
平成26年度	1,080,356,000	1,029,632,900	1,020,282,920	9,349,980	105.2%	105.0%	105.0%

### (2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額1,174,229,000円に対し、調定額は1,140,090,966円で、収入済額は1,127,817,446円である。予算現額に対する収入率は96.0%、調定額に対する収入率は98.9%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料946,281,050円、一般会計繰入金175,137,671円である。

不納欠損額は2,083,680円で、前年度に比べ887,330円(29.9%)の減となった。

収入未済額は10,189,840円で、前年度に比べ2,453,830円(19.4%)の減となった。

滞納額は11,553,380円で、全額後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額、不納欠損額は、前年度と比べ、いずれも減額となった。

今後においても、保険料が後期高齢者医療制度を支えていることを納税者に広く周知し、財源の確保と負担の公平の原則からも、未納者に対する納付指導等を行い、収入未済額の縮減に努められたい。

## 後期高齢者医療特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 後期高齢者医療保険料	991,246,000	958,554,570	946,281,050	95.5%	98.7%	83.9%
2 繰 入 金	175,138,000	175,137,671	175,137,671	100.0%	100.0%	15.5%
3 繰 越 金	4,044,000	4,044,427	4,044,427	100.0%	100.0%	0.4%
4 諸 収 入	3,801,000	2,354,298	2,354,298	61.9%	100.0%	0.2%
合 計	1,174,229,000	1,140,090,966	1,127,817,446	96.0%	98.9%	100.0%

## 不納欠損額

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
後期高齢者医療保険料	2,083,680	2,971,010	2,567,940

## 収入未済額

(単位：円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
後期高齢者医療保険料	10,189,840	12,643,670	12,216,080

## (3) 歳 出

本会計の歳出決算額は、予算現額 1,174,229,000 円に対し、支出済額は 1,123,722,792 円で、執行率は 95.7%である。不用額は 50,506,208 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 61,756,668 円(5.8%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,106,872,261 円、納付通知書封入封緘等委託料 5,077,134 円、一般管理費郵便料 4,657,975 円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 47,853,739 円、保険料還付金 1,537,200 円である。

## 後期高齢者医療特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	14,161,000	13,734,004	1.2%	97.0%	426,996
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,154,726,000	1,106,872,261	98.5%	95.9%	47,853,739
3 諸 支 出 金	4,833,000	3,116,527	0.3%	64.5%	1,716,473
4 予 備 費	509,000	0	0.0%	0.0%	509,000
合 計	1,174,229,000	1,123,722,792	100.0%	95.7%	50,506,208



## 8 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	27年度末	年度中増減	28年度末	27年度末	年度中増減	28年度末
行 政 財 産	648,343.55	△505.88	647,837.67	246,533.12	693.68	247,226.80
本 庁 舎	12,429.74		12,429.74	10,674.85		10,674.85
その他の行政機関	62,644.86	△2,613.56	60,031.30	18,016.40		18,016.40
消 防 施 設	5,766.59	△13.59	5,753.00	708.17		708.17
その他の施設	56,878.27	△2,599.97	54,278.30	17,308.23		17,308.23
公 共 用 財 産	573,268.95	2,107.68	575,376.63	217,841.87	693.68	218,535.55
学 校	277,748.25	△510.67	277,237.58	125,573.52		125,573.52
公 園	167,320.44	2,189.74	169,510.18	3,625.20		3,625.20
その他の施設	128,200.26	428.61	128,628.87	88,643.15	693.68	89,336.83
普 通 財 産	48,947.61		48,947.61	15,891.40	△2,531.97	13,359.43
建 物				15,891.40	△2,531.97	13,359.43
宅 地	48,809.02		48,809.02			
そ の 他	138.59		138.59			
合 計	697,291.16	△505.88	696,785.28	262,424.52	△1,838.29	260,586.23

決算年度末現在高は、土地 696,785.28 ㎡、建物 260,586.23 ㎡で、前年度末現在と比べ、土地は 505.88 ㎡、建物は 1,838.29 ㎡の減となった。

#### ②物権

決算年度末現在高は 821.02 ㎡で、前年度末現在高と同じである。

(私有地の下水道埋設による地上権 38 件分)

#### ③有価証券

決算年度末現在高は 2,100 千円で、前年度末現在高と同じである。

#### ④出資による権利

決算年度末現在高は 114,562 千円で、前年度末現在高と同じである

### (2) 物品

決算年度末現在高の物品総数(50万円以上)は 467 台で、前年度末現在高と比べ 9 台の増となった。

(3) 債権

決算年度末現在高は 51,488 千円で、前年度末現在高と比べ 1,878 千円の減(入学準備金貸付金 2,528 千円の減、奨学金貸付金 650 千円の増)である。

(4) 基金

決算年度末現在高は基金全体で、現金 2,906,115 千円、有価証券 200,000 千円、貸付金 3,116 千円、土地 13,918 m<sup>2</sup>である。

なお、定額運用基金については、「各基金運用状況審査意見書」のとおりである。

## 9 む す び

平成 28 年度の一般・特別会計決算額は、歳入 63,055,252,991 円、歳出 61,254,521,584 円となり、前年度と比較して、歳入は 1,020,075,670 円(1.6%)、歳出は 845,827,500 円(1.4%)の増となった。

実質収支は、一般会計においては前年度に比べ 4,332,671 円の減で 1,005,053,938 円の黒字、特別会計においては前年度に比べ 164,434,079 円の増で 716,695,527 円の黒字決算になっている。

普通会計における自主財源と依存財源の構成では、前年度に比べ、自主財源である市税が 371,227 千円、繰越金が 126,691 千円、諸収入が 69,692 千円の増、繰入金が 107,570 千円、使用料及び手数料が 5,223 千円の減、一方の依存財源では、国庫支出金が 1,048,453 千円、県支出金が 124,829 千円、地方譲与税が 14,808 千円、地方特例交付金が 9,637 千円の増、地方消費税交付金が 188,007 千円、市債が 170,495 千円、株式等譲渡所得割交付金が 79,621 千円、地方交付税が 66,000 千円の減となったことなどにより、自主財源の構成割合は 0.5 ポイント低下し、63.8%となった。

歳入の根幹となる市税収入を前年度と比較すると、市民税は 279,404,903 円、固定資産税は 65,670,254 円、軽自動車税は 23,274,628 円、都市計画税は 10,391,251 円の増、市たばこ税は 7,514,822 円の減となっている。また、調定額に対する徴収率は 96.0%で前年度と比べ 0.4 ポイントの上昇となった。

不納欠損額は、一般会計が 119,250,623 円で、前年度と比べ 30,506,584 円(34.4%)の増、特別会計全体では、257,385,185 円で、前年度と比べ 82,877,563 円(47.5%)の増、全会計合わせて 376,635,808 円で、前年度と比べ 113,384,147 円(43.1%)の増となった。

収入未済額は、一般会計が 993,169,545 円で、前年度と比べ 114,933,832 円(10.4%)の減、特別会計全体では 1,451,324,771 円で、前年度と比べ 265,479,832 円(15.5%)の減、全会計合わせて 2,444,494,316 円で、前年度と比べ 380,413,664 円(13.5%)の減となった。

滞納額は、一般会計が 998,592,989 円で、前年度と比べ 113,552,580 円(10.2%)の減、特別会計全体では 1,459,857,850 円で、前年度と比べ 264,873,873 円(15.4%)の減、全会計合わせて 2,458,450,839 円で、前年度と比べ 378,426,453 円(13.3%)の減となった。

普通会計における性質別歳出の構成では、前年度に比べ、義務的経費が 914,453 千円、の増、構成比では 0.7 ポイントの増、投資的経費が 865,722 千円の増、構成比では 2.1

ポイントの増、消費的経費が 191,239 千円の減、構成比では 1.5 ポイントの減となった。

財政指標の実質収支比率については、4.3%で前年度と比べ 0.1 ポイント低下した。

財政力の強弱を示す一般的な指数である財政力指数については、0.981 で前年度に比べ 0.003 ポイント上昇した。

経常収支比率については、92.8%で前年度に比べ 2.1 ポイント上昇した。

実質公債費比率については、3.8%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。

不用額は、一般会計が 1,051,929,521 円で前年度より 194,218,177 円の増、特別会計全体が 636,615,333 円で前年度より 99,225,726 円の減である。

一般会計の不用額の主なものは、民生費 412,680,713 円、総務費 187,730,558 円、衛生費 183,687,076 円、教育費 146,634,176 円、土木費 84,381,164 円である。

特別会計の不用額は、国民健康保険特別会計 315,721,995 円、介護保険特別会計 152,296,342 円、下水道事業特別会計 118,090,788 円、後期高齢者医療特別会計 50,506,208 円である。

一般会計の歳出決算状況は、予算現額 41,002,353,180 円に対し、支出済額 39,195,487,917 円で、執行率は 95.6%である。翌年度繰越額は 754,935,742 円で、不用額は 1,051,929,521 円となった。前年度と比較すると、予算現額は 1,533,950,513 円 (3.9%)、支出済額では 1,170,493,774 円 (3.1%) の増である。

支出済額の上位を占めるものは、民生費 20,101,436,066 円 (51.3%)、総務費 5,331,761,881 円 (13.6%)、教育費 3,556,455,824 円 (9.1%)、公債費 2,986,809,645 円 (7.6%)、衛生費 2,778,295,724 円 (7.1%)、土木費 2,560,265,816 円 (6.5%) である。

歳出における目的別の構成を前年度と比較すると、議会費は 2,655,520 円 (0.9%) の減である。

総務費では、地域づくり支援費が 57,580,218 円、政策企画費が 20,056,709 円の増となったが、総務管理費が 289,808,633 円、統計調査費が 54,227,186 円、選挙費が 42,035,321 円の減となったことなどにより、340,507,965 円 (6.0%) の減である。

民生費では、保険年金費が 148,988,899 円の減となったが、児童福祉費が 964,755,200 円、高齢者福祉費が 325,341,894 円、社会福祉費が 315,218,705 円、生活保護費が 84,565,330 円の増となったことなどにより、1,542,152,230 円 (8.3%) の増である。

衛生費では、環境費が 25,346,444 円の減となったが、保健衛生費が 67,738,015 円の増となったことなどにより 51,076,881 円 (1.9%) の増である。

労働費は、労働諸費 34,813 円 (2.4%) の減である。

農林水産業費は、農業費 5,580,505 円 (8.0%) の減である。

商工費は、146,691,527 円 (38.7%) の減である。

土木費では、道路橋梁費が 29,128,430 円、交通安全対策費が 13,074,512 円の減となったが、都市計画費が 175,941,722 円の増となったことなどにより、135,285,545 円（5.6%）の増である。

消防費は、7,629,969 円（0.6%）の減である。

教育費では、学校保健費が 51,532,390 円、中学校費が 24,220,685 円の増となったが、社会教育費が 100,207,288 円、小学校費が 33,040,046 円の減となったことなどにより、45,077,683 円（1.3%）の減である。

以上のことから、本市の財政状況を総合的に判断すれば、概ね健全であると認められる。

しかしながら、財政の弾力性を示す本市の経常収支比率は 92.8%で、前年度、地方消費税率の変更等を要因に改善を示した本指標は、市税が増収となった一方、地方消費税交付金や臨時財政対策債の減少、扶助費が増加したことなどから、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇した。また、歳出の構成割合でも、義務的経費が 56.0%となり、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。いずれも、本市の財政構造の硬直化の傾向を表している。新たな行政需要に対し柔軟な対応を可能とするためにも、自主財源の確保や経常経費の削減など、弾力性のある財政構造の確立に努めることが肝要である。

以下、個別事項について意見を付記する。

#### （1）物品の管理について

本審査において、購入備品の台帳への登録状況を確認したところ、登録漏れや登録価格の相違など、備品現品と台帳との不整合が散見された。

備品は、市の貴重な財源を投入し購入したものである。その使用目的に従い、最も効果的、効率的に利活用すべく、常に良好な状態で管理する必要がある、そのためには、備品を台帳等で適切に管理し、亡失等に留意しつつ、その実態を把握しておかなければならない。

これは、市内公共施設の施設管理にあたっている指定管理者が、指定管理料で購入した備品についても同様である。

本市の備品の管理事務の基本となる「備品の管理事務に関する要領」をはじめ、「朝霞市事務用品及び備品の再利用に関する運用」等関係規定に従い、適切な備品管理に努められたい。

#### （2）随意契約について

本件については、平成 28 年度定例監査の結果報告においても意見を述べたところであるが、本審査でも、一者特命の随意契約により締結されていた契約事案の中に、他課が同様契約を行う際には、複数の事業者から見積りを徴し、より安価で行えている事例があることを確認した。

改めて言うまでも無く、自治体の契約は、競争原理を働かせることが原則である。

従って、地方自治法施行令及び本市契約規則並びに随意契約の執行に関する基本方針等関係規定に基づき、一者特命の随意契約を締結できる場合にあっても、安易に行うことなく、コスト意識を持ち、その理由の正当性を十分検証し、公正性、透明性の確保に留意し事務を執行されたい。

### (3) 未収金の縮減、解消について

本市においては、ここ数年、一般会計、特別会計の収入未済総額は減少を続けている。これまでの収納対策の強化、債権管理の各種取組みの効果が表れているものと考ええる。

しかしながら、その額は、平成28年度決算で24億4千万円を超え、依然として多額であり、健全財政のための財源の確保、負担の公平性、行政に対する信頼性の確保の観点からも未収金対策は重要な課題と考える。

引き続き、早期対応により、新たな滞納の発生防止を図るとともに、滞納者ごとに実態を的確に把握し、資力があるにもかかわらず滞納している者へは、毅然とした対応をするなど個別事情に応じた効果的かつ効率的な対策を講じ、未収金の縮減、解消に努められたい。

最後に、本市においても、多くの自治体が課題としているように、少子高齢化が進行する中、確実に増え続ける社会保障関連経費や、今年度、予備費の充用で対応することとなった公共施設の設備改修工事など、今後、更に発生するであろう公共施設の老朽化に伴う、施設・設備の更新費用等の財政需要に鑑みれば、当分の間、厳しい財政状況が続き、難しい行財政運営を強いられるものと思料するところである。

そうした中で、財政調整基金への着実な積立てや、地方債残高を確実に減らしていることは、将来に備えた、堅実な財政運営への姿勢の表れと評価するものである。

今後とも、国及び地域の経済情勢等に留意しつつ、依然として多額である未収金の縮減に努力を傾注し財政基盤の強化を図り、併せて、事業の選択と集中による重点的な財源配分を徹底し、第5次総合計画に掲げる市の将来像「私が暮らしつつきたいまち 朝霞」を実現するための各種施策を効果的、効率的に推し進め、市民の福祉増進と市政の発展に努められたい。

# 各基金運用狀況審查意見書





## 平成28年度 朝霞市各基金運用状況審査意見書

### 1 審査の対象

- (1) 平成28年度 朝霞市土地開発基金
- (2) 平成28年度 朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金
- (3) 平成28年度 朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金
- (4) 平成28年度 朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金
- (5) 平成28年度 朝霞市福祉資金貸付基金

### 2 審査の期日

本審査 平成29年6月27日から平成29年7月24日まで

### 3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿により計数を照査するとともに、関係職員の説明を聴取し、審査を行った。

### 4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況調書の計数は、正確であり、それぞれ設置目的に応じ効率的に運用されたものと認めた。

### 5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 朝霞市土地開発基金

基金の額は、年度当初 3,050,569,362 円で、本年度 27,958 円の基金運用収益（預金利子）が発生し、年度末における現在高は 3,050,597,320 円となった。

決算年度中の運用状況は、取得用地 1,573.58 m<sup>2</sup>、412,065,598 円、売払用地 492.54 m<sup>2</sup>、101,003,629 円で、年度末における現在高の内訳は、土地が 13,918.09 m<sup>2</sup>、2,835,936,822 円、現金が 214,660,498 円である。

土地開発基金の増減状況

(単位：円、m<sup>2</sup>)

区 分	27 年度末現在	年度中増	年度中減	年度中増減	28 年度末現在
土 地 (面積)	2,524,874,853 (12,837.05)	412,065,598 (1,573.58)	101,003,629 (492.54)	311,061,969 (1,081.04)	2,835,936,822 (13,918.09)
現 金	525,694,509	101,031,587	412,065,598	△311,034,011	214,660,498
計	3,050,569,362	513,097,185	513,069,227	27,958	3,050,597,320

(2) 朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 8,138,113 円で、利子積立金 5,972 円を加え、年度末における現在高は 8,144,085 円となった。

(3) 朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 5,004,682 円で、利子積立金 2,463 円を加え、年度末における現在高は 5,007,145 円となっている。

決算年度中の運用状況は、貸付額 300,000 円（1 件）、返済金額 400,000 円（10 件）で、年度末における貸付金現在高は 152,000 円、現金現在高は 4,855,145 円である。

(4) 朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金

基金の額は、年度当初 5,013,061 円で、利子積立金 3,731 円を加え、年度末における現在高は 5,016,792 円となっている。

本年度も貸付実績はなく、年度末における貸付金現在高は 0 円、現金現在高は 5,016,792 円である。

(5) 朝霞市福祉資金貸付基金

基金の額は、年度当初 11,414,810 円で、利子積立金 5,437 円、積立金 186,140 円を加え、年度末現在高は 11,606,387 円となった。

決算年度中の運用状況は、貸付額 450,000 円（3 件）、返済金額 712,000 円（118 件）で、年度末における貸付金現在高は 2,964,000 円、現金現在高は 8,642,387 円である。



